



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ファイズ 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL http://phyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥津 慎 TEL 06-6453-0250
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,013	30.2	109	16.9	111	20.3	70	16.9
30年3月期第1四半期	1,546	-	93	-	93	-	60	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.57	13.07
30年3月期第1四半期	12.02	11.15

(注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成30年3月期より行っているため、平成30年3月期第1四半期の増減率は記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	2,090	1,162	1,162	1,084	55.6	52.8
30年3月期	2,054	1,084	1,084	1,084		

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,162百万円 30年3月期 1,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,003	21.2	518	10.3	517	10.3	308	2.2	61.05

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,324,200株	30年3月期	5,045,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,223,531株	30年3月期1Q	5,045,000株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用環境は引き続き堅調に推移しております。一方個人消費については雇用・所得環境の改善により緩やかに持ち直しております。

物流業界は、貨物の小口化、多頻度化等による輸配送ニーズが多様化する中、ドライバーや倉庫作業員などの人材不足が社会問題として広く認知されていることに加え、燃料の調達価格が高止まりするなど経営環境は一層厳しさを増しました。

一方EC業界におきましては、社会的に宅配料金の見直しが行われている中、個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあり、EC市場は平成34年までには26兆円に達する見込みといわれております(出典:株式会社野村総合研究所調べ)。そのため、EC業界における物流の果たす役割は年々重要視され期待も高まっております。

このような環境のもと当社は、オペレーションサービス、ロジスティクスサービス、デリバリーサービスの3つの柱で、EC(注)におけるサードパーティーロジスティクス(荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること)から小口配送までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と位置付け、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、将来の労働人口減少を見据えた人材確保のため、積極的な採用活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高2,013,941千円(前年同四半期比30.2%増)、営業利益109,170千円(前年同四半期比16.9%増)、経常利益111,986千円(前年同四半期比20.3%増)、四半期純利益70,900千円(前年同四半期比16.9%増)となりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。なお、当社はECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

(オペレーションサービス)

オペレーションサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長したこと及び新規顧客へのサービスを開始した結果、売上高は1,396,647千円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

(ロジスティクスサービス)

ロジスティクスサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長したこと及び新規顧客へのサービスを開始した結果、売上高は338,668千円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

(デリバリーサービス)

デリバリーサービスにおきましては、過年度に受託した大型案件が継続して伸長した結果、売上高は278,624千円(前年同四半期比351.7%増)となりました。

(注)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ36,645千円増加し、2,090,734千円となりました。これは主に、現金及び預金が125,737千円減少する一方、売掛金が134,696千円、有形固定資産が19,397千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ41,235千円減少し、928,063千円となりました。これは主に、未払費用が40,258千円増加する一方、未払法人税等が24,281千円、その他に含まれている未払消費税等が27,848千円、未払金が24,599千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ77,880千円増加し、1,162,671千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年5月11日発表の「平成30年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,032	888,294
売掛金	815,064	949,760
貯蔵品	3,413	5,946
その他	24,003	25,895
流動資産合計	1,856,513	1,869,897
固定資産		
有形固定資産	65,195	84,592
無形固定資産	87,262	85,043
投資その他の資産	45,117	51,200
固定資産合計	197,576	220,837
資産合計	2,054,089	2,090,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,373	268,394
未払費用	319,927	360,185
未払法人税等	78,419	54,138
賞与引当金	—	3,774
その他	279,437	212,520
流動負債合計	944,157	899,013
固定負債		
その他	25,141	29,049
固定負債合計	25,141	29,049
負債合計	969,298	928,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,937	325,427
資本剰余金	224,937	228,427
利益剰余金	537,916	608,816
株主資本合計	1,084,791	1,162,671
純資産合計	1,084,791	1,162,671
負債純資産合計	2,054,089	2,090,734

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,546,826	2,013,941
売上原価	1,387,452	1,824,950
売上総利益	159,373	188,990
販売費及び一般管理費	66,007	79,819
営業利益	93,366	109,170
営業外収益		
受取配当金	101	69
投資有価証券売却益	—	2,000
助成金収入	20	903
その他	36	22
営業外収益合計	158	2,995
営業外費用		
支払利息	396	180
その他	25	—
営業外費用合計	421	180
経常利益	93,102	111,986
税引前四半期純利益	93,102	111,986
法人税、住民税及び事業税	19,458	42,371
法人税等調整額	12,983	△1,285
法人税等合計	32,442	41,086
四半期純利益	60,660	70,900

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。